

9 - 10月の動き

日本の政治経済の新時代到来か
CSRを果たす企業が「公共」を担う上での重要な役割
法人増税という選択肢
株式市場のメッセージをどう読むか

日本の政治経済の新時代到来か

今 回の総選挙の結果は、日本の政治を大きく変えたといわれている。確かに小泉自民党の圧勝と野党の惨敗は、小泉首相に大統領に近いほどの支持と権力を与えたことによって、これまでの日本的な政治のあり方を変えつつあるように見える。

さらに日本経済も小泉政権のもとで復活の兆候を見せており、小泉改革を評価する国内外の投資家が、日本の株や不動産に積極的に投資を始めているようである。これが日本経済の新しい時代の幕開けとなる可能性も考えられよう。

このような日本における政治と経済の「新時代」への動きは、一見するといわゆる小泉マジックによってもたらされたように見えるが、実はその底流により本質的な制度や環境の変化があったことを忘れてはならない。

政治については、何といても小選挙区制という政治制度の採用があったから

こそ、今回は自民党の圧勝という結果をもたらした。次回の選挙では逆に野党側が圧勝する可能性も十分に考えられる。その意味で、日本の政治の新時代は小選挙区制の採用によって始まっていたといえるかもしれない。

また経済についても、小泉改革の成果が経済全体に与える影響を過大評価してはならない。功罪半ばの小泉改革よりも、より大きなグローバル化や情報革命の影響や、過去10年以上にわたる米国や中国の経済成長が日本経済の構造を変えて、景気回復へのカンフル役を果たしたことは確かであろう。

この線に沿った経済の見方については、本ニュースレター3面の三原淳雄氏によるコラムを参照のこと。

いずれにしても、何が日本の政治や経済の変化をもたらしているのかを冷静に分析して理解を深めることが、われわれ国民一人一人に課された義務であるといえよう - - 宮尾情報発信機構長



政治の変化の分析を

目次

9-10月の動き	1
日本の政治経済の新時代到来か	1
六カ国協議を様々な視点からカバー	1
CSRを果たす 企業が「公共」担う上での重要な役割	2
法人増税という選択肢	2
株式市場のメッセージをどう読むか	3

六カ国協議を様々な視点からカバー

日本を含む東アジアの安全と安定に大きな脅威となっている北朝鮮の核開発。日本の主張は政府をはじめ各方面から行われているが、情報発信ウェブサイトでは、先の六カ国協議について、寧ろ当事者以外の、然しながらかなり異なる視点からの分析を幾つか掲載した。結果については下の

記事の論調に見られるとおり、少なくとも「小さな一歩」であった、という辺りが一般的な受止め方であるようだが、北朝鮮のミサイル開発と拉致問題については何れの論評でも殆ど採り上げられては居なかった。

http://www.glocom.org/debates/20050920_cossa_six/

CSRを果たす企業が「公共」を担う上での重要な役割

小林陽太郎（富士ゼロックス会長・国際大学理事長）

最近、CSRがブームの様相を呈しているが、その議論には誤解が多い。CSRについての誤解の代表的なものとして以下の四つが挙げられる。すなわち、1)欧州で生まれた企業経営の新しい動きである、2)利潤追求よりも、社会貢献、環境配慮、法令順守を促している、3)いや応なく対応しなければならない、社会から企業に課せられた義務である、4)CSRで掲げられた要件はすべて同時に満たされなければならないというものである。しかしこれらは何れもCSRの真の姿を反映したものではない。

一方、戦後の日本企業は、本来行政が提供すべき福祉のかなりの部分を肩代わりしてきた。しかし現在、「小さな政府」に向かう行政と「選択と集

中」を志向する企業のはざまに、公共サービスの空洞化が進んでいる。今後必要とされる「公共」とは何か、それを誰がどうやって担っていくか。従来とは違った新たな「公共」を打ち立てることが、我々の課題となっている。

そしてその過程で、企業が社会に対して何ができるかを考えることは、企業の存在意義を改めて見直す重要な一歩となる。個々の企業が、自らのスキル、人材、経験などを出し合って協力することで、日本社会は、大きく変わるだろう。

<抄訳文責編集人>

英語の原文:

"Importance of CSR for Corporations to Play a 'Public' Role"

http://www.glocom.org/opinions/essays/20050926_kobayashi_importance/



企業が担う公共とは

法人増税という選択肢

池尾和人（慶應義塾大学教授）

世界的に過剰貯蓄だとされるが、今の長は、過剰貯蓄の主役が企業部門だということである。しかも企業の貯蓄超過は、先進国にほぼ共通して見られる現象になっている。企業部門の現状は、企業がフリーキャッシュを抱え込んでいることを意味しているが、これは、投資家の利益には明らかに反している。利益から投資に必要な資金を控除した残りであるフリーキャッシュは、投資家に還元するのが本来のはずだからである。このことは、企業の配当政策に問題があることも示唆している。

しかし、企業の利潤に対する請求権を持っているのは、投資家だけではない。政府もまた、企業に支払いを要求する権利（徴税権）を持っている。

つまり企業部門の現状は、法人課税のあり方についても問題を提起するものである。

法人課税の強化は従来は反対が強かった。しかし企業がフリーキャッシュを抱え込んでいるような状況では再考の余地があるのではないが、国際競争力は法人税率の高さだけで決まるものではない。税負担に見合う政府サービスの品質が本質的な問題である。政府サービスの見直しは必要であるが、法人増税が選択肢からあらかじめ排除されるものではない。

<抄訳文責編集人>

英語の原文:

"Corporate Tax Increase an Option?"

http://www.glocom.org/opinions/essays/20050905_ikeo_corporate/



法人増税の可能性

株式市場のメッセージをどう読むか

国際経済評論家 三原淳雄

時価総額に注目せよ

私はいつもストック(資産)の価値の変動に注目している。国民の資産価値が増大することは国が豊かになることであり、その価値が下がることは国が貧しくなることだからである。ところが日本ではこれまで、例えば GNP の成長といったフローである所得や生産額の変動が重視されて、株価といったストックの価値は、むしろ上がるのは「バブル」で悪いことのようにいわれてきたきらいがある。



三原淳雄氏

いずれにしても日本の東証平均株価を見ると、1989 年末につけた約 39,000 円をピークに、その後の「失われた 10 年」の間に下落し続けて、ついにピーク時の 5 分の 1 程度に落ちてしまった。最近では株価がだいぶ回復してきたが、まだ 13,000 円程度と、ピーク時の 3 分の 1 まで戻しただけである。したがって、まだまだ経済も株価も低迷の域を脱していないという解釈ができるかもしれない。

しかし、ここで株式の時価総額をみると、異なるメッセージが伝わってくる。株価のピークをつけた 1989 年末の時価総額は約 600 兆円あったものが、株価の底を打った時期には 200 兆円とまで落ち込んでしまった。それが最近では 400 兆円とピーク時の 3 分の 2 にまで回復してきているのである。より詳しく見ると、自動車や IT 関連のグローバルな企業の株価や時価総額はピーク時を超えて天井知らずになっているかのようである。

日本の将来を楽観する

つまり、このところ日本経済で起こっているグローバル化の流れは、企業の株価や時価総額の動きになって現れ

ており、グローバルな競争に勝てる企業はその価値を際限なく高めることができる。日本経済のフローである GNP の成長率は低くなり、人口が減少に転じ、高齢化によって経済の活力の低下が心配されているが、今後注目すべきは、それよりも資産価値の中核をなす株式の時価総額ではないだろうか。それは企業活動の活性化と生産性の向上によって今後とも高い率で増加させることが可能である。その意味で、少子高齢化の日本の将来について悲観的になる必要はなく、一人当たりの株の時価総額はいつまでも高度成長を遂げることができるという楽観論の立場をとることができる。

この株式市場のメッセージが日本の国内でまだ良く理解されていない点が問題である。むしろ外国人投資家がこの点をよく理解して、日本株を積極的に買っており、それによって時価総額が膨らんでいる。この間、驚くべきことに日本の投資家は売り越しているのである。このままでは、また外国人が底値で買って、ピークで売る一方で、日本人はピークで買って、底値で売るというパターンが今度と



株価に注目

も続く恐れがある。日本人はもっと日本経済がどのように変化しており、それが株価や時価総額にどのように反映しているかをよく理解して、株式市場のメッセージを聞いて積極的に投資するスタンスがほしいものである。

Global Communications Platform from Japan

月報・日本から発信！

月1回月末発行
発行人・宮尾尊弘
編集人・浦部仁志

学校法人国際大学・情報発信機構
106-0032 東京都港区六本木 6-15-21 ハークス六本木ビル2F
TEL: 03-5411-6714 / FAX: 03-5770-1725

ウェブサイトにもぜひ
<http://www.glocom.org>

中秋の名月、今年は全国的に良い天気にも恵まれたため、例年にも増して煌々と照っていました。

折しも、日本の惑星探査機「はやぶさ」が長径548メートルという小惑星「イトカワ」から20kmの位置に到着、予定では、11月に探査ロボットを投下、更に自ら一秒ほど着陸し、その間直径1センチ程の鉄球を打ち込むことにより舞い上がる塵を収集、12月に帰途について2007年6月にはその塵を地球まで持ち帰るそうです。

まだまだ全体の成否を云々するには早い段階ですが、既に、宇宙でこそ高性能を発揮するイオンエンジンの実用化をはじめ、数多の先進技術の開発と実用化を達成しています。

折角の持てる技術と多くの資源を核兵器や弾道ミサイルに振り向けるような野蛮な行為より、未来に向けての投資としては遥かに生産的、そして何より夢がありますね。

後記

ウェブサイトでも紹介したが、国際教養大学副学長のグレゴリー・クラーク氏が、総選挙で自民党が大勝した原因のひとつとして小選挙区制をあげている。そもそもは二大政党制を育てようという意図の下に選挙段階でメリハリを付ける目的で導入された小選挙区制ではあったが、今回のように、誰もが予想しなかった程の大差がついたのは、日本の社会に、二大政党制を成立させるための要素である思想的な背景が乏しいからではないかと指摘している。

もっとも、1993年に、単純小選挙区制のカナ

ダで、単独政権与党だった進歩民主党が、選挙前の169議席から一気に2議席にまで減少したことがある。因みに、特に政治スキャンダル等があったからという訳では無い。

今回の総選挙での大差は、それが制度上の特性によるものかそもそも各党間の政策の違いによるものかを見極める必要がある。そして制度上の問題ということであれば、比例代表を並立させるという現在の方法にはまだ改善の余地があるということであろう。因みに、クラーク氏は自らの出身国であるオーストラリアで採用されている「全優先順位付連記投票制」を対案として紹介している。

情報発信機構

経営委員会

青木 昌彦

猪口 孝

牛尾 治朗

行天 豊雄

小林 陽太郎

顧問

中山 素平

運営委員会

宮尾 尊弘（委員長）

佐治 俊彦

中馬 清福

勝又 美智雄